第3回協議会 意見交換概要

各市の協力不動産店の実態数についての調査報告

- ・各市居住環境や団体数の違いから、実態数での比較は難しいが各市で幅がある。

令和5年4月から9月までの住宅確保要配慮者のニーズ把握調査報告

- ・障がい者支援はグループホームの入居相談が多い。
- ・市営住宅への入居相談は幅広い年代層からの相談があるが、子育て世帯・一人親世帯、高齢者世帯からの相談が多い。
- ・子ども家庭支援センターにはDV被害の相談も入っている。
- ・不動産店では、外国人の方の入居相談や、法人の寮としての借り上げ相談もある。

協力不動産店募集について

- ・登録事業実施要綱およびチラシについて同時並行で作成中。
- ・チラシの内容について意見があれば12月中に事務局へ。1月中に完成させる。
- ・市と不動産協会との協定締結の検討
- ・協力不動産店募集に際し、市から協会会員様への協力依頼の方法については継続協議（会合出席か、店舗へ直接赴く、あるいは説明会の開催等）
- ・協力不動産店としての外部へのアピールの方法は、継続協議とする。
(HP掲載等含め)

居住支援相談窓口について

- ・相談業務を居住支援法人へ委託する。
- ・月4回、対面で事前予約制を基本とする（緊急を要する場合は電話等も可とする）。
- ・業務内容：
協力不動産店への物件照会、交渉および内見同行、居住支援団体と生活支援に関する相談・調整、随時訪問や状況把握等
- ・市の会議室を相談場所として定期的に確保していく。五日市出張所での相談も考慮。
- ・個人情報の管理

その他

- ・日野市居住支援協議会の取組についての次回講演を再依頼
- ・次回居住支援制度に関するパンフレットについて